

ます。

現在の町の消防団員数は条例定数の98%の団員を確保しています。今この段階で給付型奨学金を給付しての団員確保は考えていませんが、大垣市の取り組みについては今後の検討課題として注視していきます。

加藤 良治 議員

Q1 「地域おこし」施策に関する重点と目的について

最初に地域おこし施策に関する重点施策と目的についてです。

特に八百津町が重要・重点として取り組まれています。施策と目的、その目指す効果について町執行部の考えを伺う。

答 (青山総務課長)

第5次総合計画の「ひとと自然が響き合い未来へ奏でる人道のまち やおつ」を将来像として、今年度は「人を呼ぶ魅力あるまちづくり」と少子高齢化への対応」を重点方針とし、まちなかにぎわい創出事業や農地集積化支援補助金、六次産業化推進対策事業などを始め、町ホームページリニューアル事業、小規模事業者支援融資利子補給制度の創設、また、ユネスコ「世界の記憶」登録関連事業として、人道の丘公園整備事業や杉原ウイークの開催、「世界の記憶」登録が決定した際の記念祭や登

録記念映画祭などの事業を計画・執行しています。

また、産官学連携のもと、「再生可能エネルギーに由来した水素社会の構築に向けたプロジェクト」や、国の事業であります新丸山ダム建設事業など、町の将来にとって非常に期待と可能性のある事業も今後進んでくるものと思われまます。

こうした諸事業が、地域の経済力や人々の意欲の向上につながり、ひいては人口の維持やまちの活性化につながっていくものと考えています。

問

まちおこしなどの施策について、一つの提案として地域住民にはこんなことが観光の施策の一つになるのかと思われるようなことが観光資源になつてくることはありませんか。

近年は体験型の旅行をされる方も増えてきていることを考慮し、地元の方々が日頃から何気なく食べておられる家庭料理、あるいは季節料理そして郷土料理などがいつでも誰でも食べられるコミュニティレストランいわゆる地域食堂というものについて、町執行部の考えを伺う。

答 (永田地域振興課長)

家庭料理等を提供できる「地域食堂」の提案をいただきました。四季折々の料理や昔懐かしい料理、簡単にできるおやつなど、親しみのある食堂が八百津町にある、もう一度行ってみ

いと思えるものになると良いと思います。実際にそのようなことを展開できるのは、地域の皆さんではないでしょうか。

高齢化率36・87%の八百津町で、生涯現役で夢のある生活をしていただくためにも、年齢を超えたつながりを持ち、先輩から郷土食や昔からの知恵を学びながら、次世代に繋げていく場となることも期待できます。

現段階では明確にはできませんが、空き家対策や地域おこし協力隊と地域人材との協働による地域活性化を進めていきたいと思えます。

問

コミュニティレストランと言うのは地域創生会議にも出ておりました少子高齢化に対応し、人口問題に歯止めをかけるべく施策というものが、そして同時に4つの指針が示されています。

地方創生の意義に総合的に判断すると、このコミュニティレストランというものが有効であると感じていますが、改めてお考えを伺う。

答 (永田地域振興課長)

先ほどもお答えさせていただきましたが、地域の皆さんと協働で作りに上げていくことにより、地域活性化につながると考えます。

Q2 「結婚サポート」のあり方について

地域おこし振興策の一つとして、結婚サポート事業というものがありませんか。

岐阜県では婚活サポートとしてお見合いサポートの併用ということでは実施され、実績や結果を出しています。八百津町結婚相談事業というものが行われていますが、行政が行うことの意義として目的、効果を出すための手段について町執行部の考えを伺う。

答 (青山総務課長)

当町の結婚相談事業は、岐阜県の施策として、県内の市町村の結婚相談所をネットワーク化するシステムを構築し「成婚500組」を目指す取り組みを始めたこと、また時を同じくして「日本創成会議」の「消滅可能性都市」の発表を受けて、平成26年8月から始めたものです。

以来3年余りが経過しておりますがこれまでは、目に見えるような成果は現れていません。しかし、それまで町内にはこうした相談所もなく、人口減対策・少子化対策の一環として町

が取り組むを始めたもので、現在町内の方40名を含む83名の方が当町の相談所に登録されています。

当町の取り組みは、当初は相談事業のみでしたが、その後効果を上げるために相談員の研修、登録者に対するセミナーや親御さんに対する相談及びセミナー、また「CQ恋愛結婚力テスト」

の実施や婚活イベントの開催など、国の「地域少子化対策重点推進交付金」の活用や専門業者の力も借りながら進めているところではあります。

今後は、成婚に向けてサポートしていくのはもちろんのこと、結婚後のサポートについても国の「結婚新生活支援事業費補助金」などの制度ができていますので、そういった事業の活用についても積極的に検討していきたいと考えています。

問

この結婚相談事業は、本来は、結婚したいと思われる方の登録と出会いの場ですから、情報提供者といったような所をまず登録するということからスタートしました。

そうした中実際のセミナーがあり、実際のお見合いサポートということでも、まず婚活サポート事業が主でお見合いサポート事業は従という形のもので機能させるといったものが岐阜県の結婚サポート事業です。

出会いの場を増やすということが大切だと思います。改めてこの婚活事業の周知として、事前の心得塾といったようなものの充実について改めて町執行部の考えを伺う。

答 (青山総務課長)

当町では、平成27年度から国の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用し、相談員としてのノウハウを学ぶ育成研修や